



## 教育特区は「独立宣言」です！！

教育委員会 教育長 江澤 正思

教育特区として、この度認定されました。これは、平成18年度から始めた「生活改善・学力向上プロジェクト」の価値が政府から認められたということでもあります。子どもの“伸び”のために、今も日々真摯しんしに取り組んでいただいている先生方や保護者の皆様に、深く感謝申し上げます。

この教育特区の具体的な特徴は、まったく新しい発想による新しい授業形態としての「総合基礎科」の新設にあります。通常、モジュール授業と呼んでいますが、従来の教科学習ではなく、それらすべての土台となる「脳の活性化」を意識した反復学習です。学習とは、自分のものとする（脳への定着）までを突き詰めて考えると、“繰り返し”であると考えています。この繰り返しにより、脳は変わるはずですが、従来の学習システムを根本から修正する可能性を秘めているのです。

また、今回の特区認定を受けて、私の念願である幼児期という一生で最も重要な時期の「人づくり」にも取り組みます。知・徳・体のしっかりした器がつけられるのは幼児期です。幼稚園、保育園の方々と一緒に考えながら全国的に新しい試みに取り組んでいきます。

以上のように、この教育特区は“教育独立宣言”ともいえるもので、そのような気概をもってチャレンジしていきます。もちろん、教育は基本的には国や県の考えに沿って連携しながら行われなければなりません。その上で、たとえ小さな地方都市であろうとも、真の教育を目指して踏み出すことを宣言するものです。

その気概をことばにするならば、

- 一、子どもを、元気な人間に育てます。
- 一、子どもを、愛情深く深く育てます。
- 一、子どもを、市民みんなで育てます。
- 一、子どもの手本を、大人が示します。

となりましょうか。

どうぞ、市民の皆様方のご理解とご協力をいただき、共に子どもを育てようではありませんか。

## 本市での これまでの取り組み

山陽小野田市教育委員会では、平成18年度から「生活改善・学力向上プロジェクト」として、市内全小学校（分校含め13校）で全児童を対象にモジュール授業を導入し、家庭での生活改善と合わせた子どもたちの健全育成に着手、平成19年度からは市内全中学校（分校含め7校）でも同様の実践を導入しています。

陰山英男氏（立命館大学 大学教育開発・支援センター教授）と小河勝氏（大阪樟蔭女子大学非常勤講師）の指導を受けながら、計画的・継続的な学習を通して、一人ひとりの能力や可能性を引き出すことに重点を置いて取り組んできました。今後は、アドバイザーとして引き続き指導をお願いする予定です。



## 「構造改革特区」とは

これまで法規制等の関係で事業化が不可能だった事業を特別に行うことが可能になる地域のことです。特性に応じた事業を実施することができます。

これまでの経済政策と違って、国からの財政支援がない一方で、計画に具体性があり、また法令に適合すれば認定されます。全国一律だった地方自治に風穴を開けるものとして注目されていて、十分な効果をあげた場合は全国的に拡大され、規制緩和の呼び水にもなっています。

これまで誕生した特区の累計は984件で、山口県内では累計15件です。